



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 4 月 30 日

上場会社名 エステー化学株式会社

コード番号 4951

(URL <http://www.st-c.co.jp>)

代表者 取締役社長 鈴木 喬

問合せ先責任者 執行役員 コーポレートスタッフ部門担当 小林 寛三

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 30 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

T E L (03)5906 - 0733

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満の端数金額を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	45,081	18.4	3,418	10.0	2,750	10.0
15 年 3 月期	38,065	3.1	3,798	91.5	3,055	142.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,451	1.4	48 87	48 62	5.5	7.7	6.1
15 年 3 月期	1,431	181.2	46 53	46 50	5.5	9.0	8.0

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 9 百万円 15 年 3 月期 9 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 29,390,066 株 15 年 3 月期 30,415,879 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	36,268	26,692	73.6	924 33
15 年 3 月期	34,732	26,048	75.0	874 85

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 28,861,320 株 15 年 3 月期 29,756,093 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	2,662	1,964	1,348	8,772
15 年 3 月期	5,188	265	1,196	9,430

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,500	2,400	1,300
通期	46,000	2,800	1,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 51 円 97 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 9 ページをご覧ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社 8 社及び関連会社 3 社で構成され、主として防虫・衛生関連用品ならびに家庭環境関連用品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

< 防虫・衛生関連事業 >

防虫剤...当社が製造した製品・商品を、主として国内で販売しております。また、関連会社シャルダン（マレーシア）が製造し、マレーシア国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品の子会社エステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

手袋...当社及び子会社ファミリーグローブ（タイ国）ならびに子会社ファミリーグローブ（台湾）で製造しており、ファミリーグローブ（タイ国）とファミリーグローブ（台湾）の製品は、一部をそれぞれタイ国内、台湾国内で販売する他は、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品の子会社エステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

子会社ファミリーグローブ（ベトナム）では、手袋の製造を行っております。

カイロ...当社が仕入れた商品を国内で販売しております。また、子会社エステー・マイコール（株）が商品の販売企画・支援を行っております。

< 家庭環境関連事業 >

芳香消臭剤...当社が製造した製品・商品を主として国内で販売しております。

この他、関連会社シャルダン（タイランド）が製造し、タイ国内で販売しております。

また、関連会社シャルダン（フィリピン）ならびにシャルダン（マレーシア）で製造し、それぞれフィリピン国内、マレーシア国内などで販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品の子会社エステートレーディング（株）及び子会社エステーオート（株）が仕入れ、国内で販売し、また当社より製品・商品の子会社シャルダン（タイランド）が仕入れ、タイ国内で販売しております。

子会社日本かおり研究所（株）は、芳香・消臭・脱臭剤の研究開発を行っております。

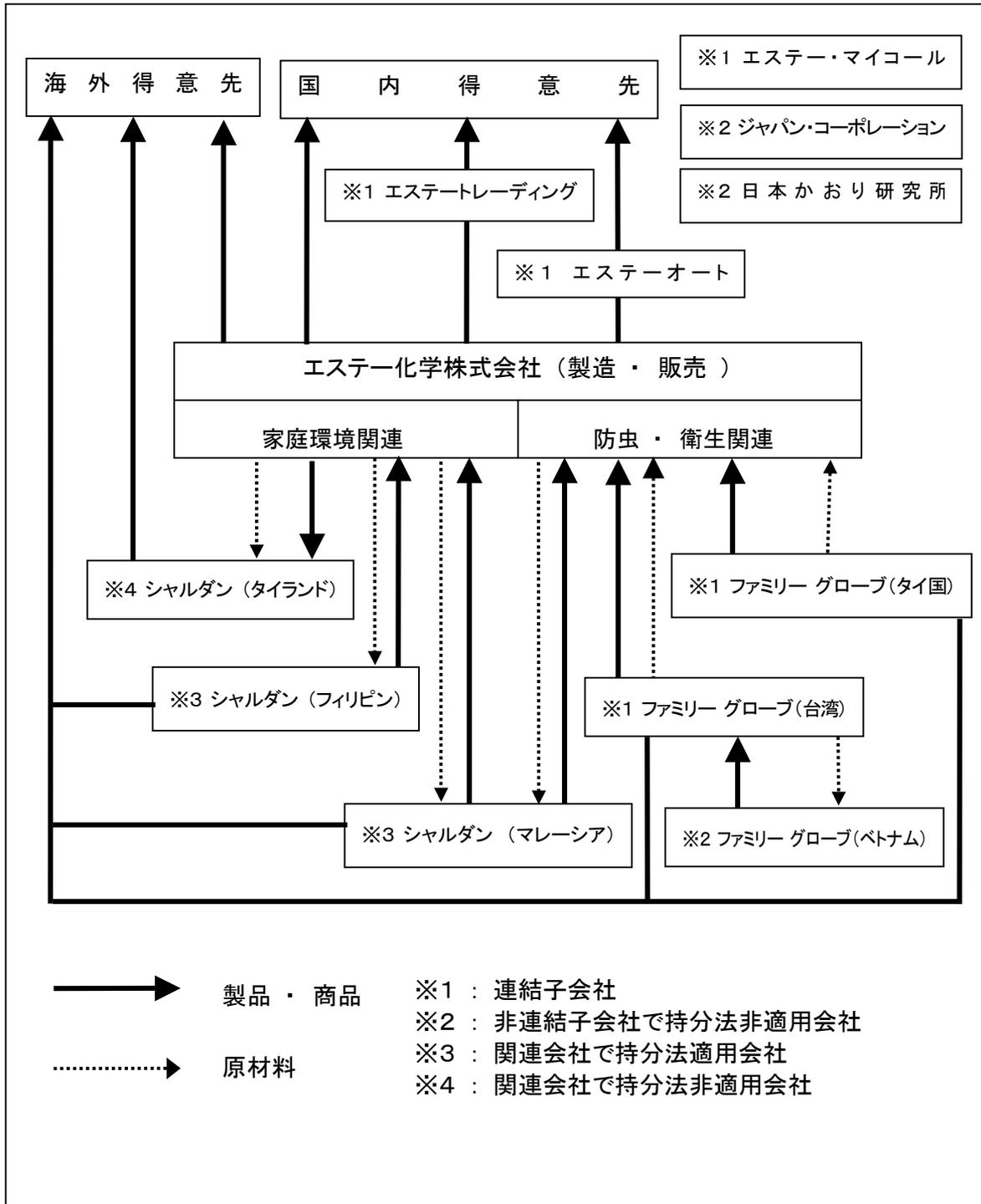
除湿剤...当社が製造した製品・商品を主として国内で販売しております。また、当社より製品・商品の子会社エステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

その他...当社が製造した製品・商品を主として国内で販売しております。また、一部シャルダン（マレーシア）が製造し、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品の子会社エステートレーディング（株）及びエステーオート（株）が仕入れ、国内で販売しております。

この他、子会社（株）ジャパン・コーポレーションが製品・商品の企画・開発・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、SERVICE（奉仕）とTRUST（信頼）を基本とし、「暮らし、さわやか」を実現することにより社会に貢献することを経営理念としております。

そして、経営ビジョンとして以下のものを掲げております。

絶えざる固定客の創造により、質量共にカテゴリー世界NO.1になる（SUPER TOP）

常に顧客の立場に立って快適生活の創造に役立つ商品とサービスを提供する

株主資本効率のアップによる株主価値の増大に全力を尽くす

「筋肉質な企業体質」を創り上げ、「永続的な利益ある成長」を実現する

経営の透明性を確保する

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、次のとおりであります。

利益配当金については、安定配当を基本方針としながら、今後は業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。また、株主還元としての自己株式の取得についても、引き続き機動的且つ長期的視点で投資効率を考えながら実施してまいります。

成長力・収益力の向上と企業体質強化を図るための内部留保の充実を図ってまいります。内部留保資金の用途は、戦略的な投資（消費者本位の商品開発、効果的なプロモーション、生産・販売・物流・情報システムの整備拡充等）であります。これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターンの増加に寄与するものと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが、株式市場での流動性を高める有効な手段と認識しており、投資しやすい環境を整えるために、株価、株主数、財務状況等を総合的に判断して、投資単位を引き下げる方向で検討を進めたいと考えております。なお、具体的な時期、方針等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標と中長期的な経営戦略

当期は、2005年3月期までに連結売上高500億円、経常利益50億円、ROE10%を数値目標とする5ヶ年計画の第4期目となります。

上記の目標を達成するための中長期的な経営戦略は次のとおりです。

技術と品質、デザイン、価格に裏づけられた消費者ニーズに応える商品力と心に迫る宣伝力によるブランド価値の増大

選択と集中による筋肉質な企業体質作りの強化

スピードを重視した成果主義の徹底

戦略的アライアンスの強化

そして、事業領域は、「暮らし、さわやか」の実現に寄与する特色ある高付加価値の消耗品で、当社グループの主要販売チャネルを利用できるもの。さらに、NO.1もしくは将来NO.1になれる分野とする。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループが企業価値の増大を実現していくためには、成長戦略の明確化とその実現が第一の課題と考えております。そのために、引き続き研究開発活動のスピードアップ・再構築と一連のマーケティング活動の集中化により、顧客重視の新製品開発を行い、パワーブランドの育成に努めます。

第二に、消費低迷などによる価格低下の進行に対応すべくコスト削減の更なる取り組み強化があげられます。当社では、全社を挙げて、積極的にこの課題に取り組んでおります。

第三の課題として、筋肉質な企業体質への更なる推進があげられます。継続して実施している品種削減や不稼働資産の除売却などを実施してまいります。また、IT武装、ロジスティクスの集約やエレクトロニックコマース・ビジネスの研究などビジネス合理性の追求を進め、販売・宣伝・購買・生産の集中化によって、コスト競争力の向上と売上の拡大を図ってまいります。そして、これらの施策によるキャッシュ・フローの増加分を成長分野にシフトしていく考えであります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(基本的考え方)

当社グループでは、コーポレート・ガバナンス最大の目標を「株主価値の増大を実現するための、公正で安定的な組織運営」においております。同時に、当社グループを取巻く数多くのステークホルダーとの調和を図ることが、最終的に株主の利益に繋がるものと考えております。これはとりもなおさず、冒頭「経営の基本方針」に掲げられましたビジョンを着実に実践していくことに他ならないと考えます。

当社グループは、少数の取締役による管理形態により、適切且つ迅速な経営の意思決定、監督機能と執行機能の分離に伴う経営責任の明確化、リスク管理体制と法令遵守体制の強化に取り組んでまいりましたが、今般、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指して、本年6月に開催される定時株主総会での定款変更の手続きを経て、「委員会等設置会社」に移行する予定です。

委員会等設置会社では、経営の監督機能としての「取締役」と業務執行機能としての「執行役」が分離され、社外取締役を過半数とする各委員会（指名委員会・報酬委員会・監査委員会）を設置することにより、経営に対する監督機能を強化し、経営の透明性を更に向上してまいります。

(施策の実施状況)

1 . 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。なお、前述の通り、本年6月の定時株主総会での決議を経て、委員会等設置会社に移行する予定です。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役5名中0名、社外監査役は監査役3名中2名であります。

社外役員の専従スタッフの配置状況

コーポレートスタッフ部門 総務・法務グループ及び監査グループで対処しております。

業務執行・監視の仕組み

隔月の定例取締役会及び、必要に応じて機動的に開催される臨時取締役会に加えて、週1回取締役間の定例打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

内部統制の仕組み

社長の下にR & D部門・製造部門・販売部門・コーポレートスタッフ部門の4部門を置き、各部門には必ず取締役又は執行役員を責任者として配置しており、各自責任ある判断が出来るよう権限の委譲を行うと同時に、各部門間の効率的牽制を行っております。又、常勤監査役1名は、取締役会・執行役員会にはすべて出席するほか、社内の各種委員会、会議にも積極的に出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士としての契約はありませんが、必要に応じて適宜、各分野での専門弁護士よりアドバイスを受けております。会計監査人である、新日本監査法人には、通常の会計監査を通じ、経営の透明性に関し適切な助言を受けております。

2 . 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

3 . 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成15年6月、取締役数を6名より5名に減員し、取締役会の意思決定の迅速化を図りました。

3 . 経営成績及び財政状態

3. 1 経営成績

(1) 当期の業績全般の概況

(単位：百万円)

指 標 等	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
売 上 高	45,081	38,065	18.4%
営 業 利 益	3,418	3,798	10.0%
経 常 利 益	2,750	3,055	10.0%
当 期 純 利 益	1,451	1,431	1.4%
1株当たり当期純利益(円)	48.87	46.53	5.0%

当社は、「筋肉質でお客様第一」のスローガンのもと、新製品の発売品種数を絞り込むと同時に、マーケティング面でもエアケア（芳香消臭剤）と衣類ケア（防虫剤）を最重要カテゴリーと位置付け、経営資源を集中的に投入し、市場シェアの拡大と売上の伸長に努めてまいりました。一方、コスト競争力の強化については、5年前からスタートした品種削減や在庫削減、新製品の絞り込み等の政策を継続するとともに、全社を挙げて、コスト・リダクションの課題に取り組んでおります。

当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度に比べ70億16百万円増加し、450億81百万円（前年同期比18.4%増）となりました。これは、当連結会計年度より取り扱いを始めたサーモケア（カイロ）部門の売上寄与（57億12百万円）によるものが主な要因です。既存部門では、13億3百万円の増加（前年同期比3.4%増）となり、競合他社との価格競争による納入価格の改定や、一年物への移行進行による市場規模の縮小等の影響を受けた衣類ケアを除いて、他のすべての部門は、売上伸長いたしました。

営業利益は34億18百万円（前年同期比10.0%減）、経常利益は27億50百万円（前年同期比10.0%減）となりました。これは、当連結会計年度より取り扱いを始めましたサーモケア（カイロ）部門が、暖冬による市場低迷の影響を受けて、売上が計画を下廻った事に加え、マーケティング費用が予想外に膨らんだこと、及び既存部門につきましても、競争激化を受けて、計画を上回るマーケティング費用の増加を余儀なくされたことによるものです。結果的には、競合他社との競争の為にマーケティング費用の増加が減益の主なる要因であります。

当期純利益は14億51百万円（前年同期比1.4%増）となりました。営業利益、経常利益では減益になりましたが、株価上昇により、ここ数年毎期発生していましたが有価証券の減損処理に係わる評価損がほとんどなく、微増益となりました。なお、当連結会計年度末の利益配当金は、株主の皆様への更なる利益還元を実現すべく、1株当たり10円（前期末比4円の増配）を実施することとさせていただきます。これにより、年間配当金は、1株当たり17円となります。

(2) 当期の主なセグメント別の状況

(単位：百万円)

科 目	セグメント	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
売 上 高	防虫・衛生関連事業	19,830	14,658	35.3%
	家庭環境関連事業	25,251	23,407	7.9%
	合 計	45,081	38,065	18.4%
営 業 利 益	防虫・衛生関連事業	1,925	2,163	11.0%
	家庭環境関連事業	1,492	1,634	8.7%
	合 計	3,418	3,798	10.0%

< 防虫・衛生関連事業 >

防虫・衛生関連事業の売上高は、198億30百万円（前年同期比35.3%増）、営業利益は19億25百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門の売上高は、106億56百万円（前年同期比7.3%減）となりました。当部門につきましては、競合他社との価格競争及び一年物への移行進行により、市場規模の縮小を招いたこと、更に昨年より販売価格を実勢売価に合わせる為、価格の改定を実施したこと、等により売上の減少となりました。他方、利益面での影響を最小限にとどめるべく、原価低減及び管理・販売費用の削減に努めた結果、期初計画を達成いたしました。

ハンドケア（手袋）部門の売上高は、34億60百万円（前年同期比9.3%増）となりました。家庭用手袋では、消費者の需要の変化に合わせた新しい視点での新製品が伸び、また業務用手袋も順調に販路拡大が進み、増収・増益となりました。

サーモケア（カイロ）部門の売上高は、57億12百万円となりました。使い捨てカイロ部門は、暖冬による市場低迷の影響を受けて、売上が計画を下廻った事に加え、マーケティング費用が予想外に膨らみ、期初計画を下廻りました。なお、使い捨てカイロ部門は、今期7月よりマイコール株式会社の国内販売代理店としてスタートしたものです。その為、前年同月比の比較はしておりません。

< 家庭環境関連事業 >

家庭環境関連事業の売上高は、252億51百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は14億92百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

エアケア（芳香消臭剤）部門の売上高は、185億6百万円（前年同期比6.6%増）となりました。当部門は、潜在マーケットも加味すれば今後の成長性に高い期待が持てること、並びに、当社の技術力、研究開発力を充分活かす得る分野として、当社が最も注力している部門であります。

当部門におきましては、コアブランドである「消臭力」ブランド、「消臭プラグ」ブランド、「消臭ポット」ブランド、「脱臭炭」ブランドを中心に伸長しました。50%を超えるシェアを獲得できた「脱臭炭」ブランドを始め、マーケットシェアは着実に上昇しましたが、期初計画では若干の未達となりました。

湿気ケア（除湿剤）部門の売上高は30億78百万円（前年同期比11.3%増）となりました。当部門につきましては、冷夏長雨も手伝い、除湿剤市場が大きく伸長し、使い捨てタンクタイプ「ドライペットスキット」を中心に、売上は伸長し、計画を上回る増収・微増益となりました。

ホームケア（その他）部門の売上高は36億66百万円（前年同期比11.8%増）となりました。当部門につきましては、自動食器洗い機専用洗剤「フィニッシュ」が、市場の拡大とマーケットシェアの上昇で順調に売上を伸ばしました。また近年発売を開始した食品保存袋「ジッパーズ」、スポンジたわし「激ピカ」シリーズ等も好調に推移しました。更に、昨春発売のお米の虫よけ「米唐番」が新市場を開拓し、大幅に売上伸長しましたが、広告宣伝費の初期投資負担もあり減益となりました。

(3) 次期の見通し

経済環境は、企業収益の改善など一部に回復が見られたものの、将来の年金・雇用等に対する不安や天候不順などにより、個人消費も不透明な状況で推移し、デフレの長期化による厳しい経営環境が続きました。このような状況のもと、当社は、「筋肉質でお客様第一」のスローガンのもと、経営全般の徹底的な効率化に向け、選択と集中により経営資源の効果的使用等に取り組んでまいりました。特に次期は、「空気をかえよう」をテーマに、「更なる絞り込み」「コアビジネスの強化」「コスト競争力強化」に向け、利益ある成長を目指してまいります。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指し、本年6月に開催される定時株主総会での定款変更の手続きを経て、「委員会等設置会社」に移行する予定です。

売上見通しにつきましては、主力の「エアケア部門」は、コアブランドの「消臭力」、「消臭ポット」、「消臭プラグ」、「脱臭炭」各ブランドを中心に引き続き堅調な拡大が見込まれますが、他方で、その他既存ブランド群の落込みもあり、同部門は微増収を見込んでおります。「衣類ケア部門」は、価格競争による単価下落の影響や、依然として一年物へのシフト進行による市場規模の不透明感が払拭されないこともあり、売上の減少が見込まれます。

「ハンドケア部門」及び「湿気ケア部門」につきましては、価格競争等引き続き厳しい環境でありますことから、ほぼ横這いの計画となっております。近年注力中の「ホームケア部門」や取り扱い2年目になる「カイロ部門」は、若干の増収を見込んでおります。

以上により、次期の売上高は、前年同期比102.0%の460億円を見込んでおります。

利益面につきましては、引き続き売上原価及び販売費及び一般管理費のコスト削減に取り組んでまいりますが、一部原材料の値上がり、競争激化による実勢価格の下落等の影響を折り込まざるを得ず、これにより、営業利益は前年同期比102.4%の35億円、経常利益は前年同期比101.8%の28億円、当期純利益は前年同期比103.4%の15億円を見込んでおります。

なお、当社グループは、事業展開上、様々なリスクとなる可能性のある要因があると認識し、それらを出来るだけ防止、分散、あるいは、回避するように努めておりますが、例えば、保有資産売却に伴う含み損、特定の取引先への依存、経営成績の季節要因等でのリスクが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を受ける可能性があります。また、上述の事例は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

3.2 財政状態

当期の概況

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,662	5,188	2,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,964	265	2,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,348	1,196	152
換 算 差 額	8	12	3
現金及び現金同等物の増減額	658	4,245	4,904
現金及び現金同等物の期首残高	9,430	5,185	
現金及び現金同等物の期末残高	8,772	9,430	658

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、26億62百万円となりました。その主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が、27億46百万円となったこと、仕入債務の増加が売上債権の増加を3億76百万円上廻ったこと、減価償却費が8億67百万円となったこと等によるものです。また、減少要因として前連結会計年度の収益回復を受けて法人税等支払額が16億41百万円と前連結会計年度比12億63百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、19億64百万円となりました。その主なものは、マイコール社との販売提携に関する新規事業立ち上げに伴う支出によるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、13億48百万円となりました。株主への利益還元策として、配当を3億84百万円、自己株式の買入れを9億51百万円実施したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて6億58百万円減少し、87億72百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

項 目	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自 己 資 本 比 率	75.0%	77.8%	75.0%	73.6%
時価ベースの自己資本比率	68.4%	53.4%	71.0%	105.8%
債 務 償 還 年 数 (年)	0.2	0.3	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	108.8	85.0	514.4	712.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		増減(印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	[21,539,675]	59.4	[22,035,997]	63.5	[496,322]
現金及び預金	8,794,871		9,431,398		636,526
受取手形及び売掛金	5,078,725		4,520,439		558,286
有 価 証 券	3,235,781		3,863,248		627,466
た な 卸 資 産	3,668,431		3,661,242		7,188
繰 延 税 金 資 産	366,485		355,062		11,422
そ の 他	434,064		242,070		191,994
貸 倒 引 当 金	38,685		37,464		1,221
固定資産	[14,728,968]	40.6	[12,696,334]	36.5	[2,032,633]
1. 有形固定資産	(8,153,933)	22.5	(8,683,631)	25.0	(529,697)
建物及び構築物	2,890,506		3,053,375		162,868
機械装置及び運搬具	1,388,445		1,666,407		277,962
工具器具及び備品	387,965		427,309		39,344
土 地	3,477,412		3,506,716		29,304
建設仮勘定	9,604		29,822		20,217
2. 無形固定資産	(207,062)	0.6	(213,905)	0.6	(6,842)
そ の 他	207,062		213,905		6,842
3. 投資その他の資産	(6,367,971)	17.5	(3,798,797)	10.9	(2,569,174)
投資有価証券	4,131,117		2,785,323		1,345,794
長期貸付金	155,371		194,105		38,733
繰延税金資産	132,395		449,265		316,870
再評価に係る繰延税金資産	71,301		71,294		7
そ の 他	1,943,503		378,270		1,565,233
貸 倒 引 当 金	65,718		79,461		13,743
資産合計	36,268,643	100.0	34,732,332	100.0	1,536,311

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		増減(印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	[7,887,383]	21.8	[6,927,767]	19.9	[959,616]
支払手形及び買掛金	4,074,858		3,141,601		933,257
短期借入金	81,471		133,716		52,244
未払金	2,248,410		1,825,421		422,988
未払費用	556,285		482,301		73,984
未払法人税等	632,888		1,001,772		368,883
未払消費税等	79,430		173,651		94,220
返品調整引当金	158,600		128,400		30,200
その他	55,438		40,903		14,535
固定負債	[1,174,912]	3.2	[1,250,443]	3.6	[75,531]
長期借入金	35,471		101,047		65,576
退職給付引当金	1,037,624		1,061,220		23,596
役員退職慰労引当金	101,816		88,175		13,641
負債合計	9,062,295	25.0	8,178,210	23.5	884,085
(少数株主持分)					
少数株主持分	513,827	1.4	505,861	1.5	7,966
(資本の部)					
資本金	[7,065,500]	19.5	[7,065,500]	20.3	[-]
資本剰余金	[7,067,815]	19.5	[7,067,815]	20.4	[-]
利益剰余金	[13,722,379]	37.8	[12,693,779]	36.6	[1,028,599]
土地再評価差額金	[106,952]	0.3	[106,941]	0.3	[10]
その他有価証券評価差額金	[582,359]	1.6	[83,758]	0.2	[498,600]
為替換算調整勘定	[363,324]	1.0	[313,563]	0.9	[49,761]
自己株式	[1,275,256]	3.5	[442,087]	1.3	[833,168]
資本合計	26,692,520	73.6	26,048,260	75.0	644,259
負債、少数株主持分 及び資本合計	36,268,643	100.0	34,732,332	100.0	1,536,311

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増減(印減)
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	45,081,928	100.0	38,065,519	100.0	7,016,409
売上原価	24,972,665	55.4	19,707,179	51.8	5,265,486
売上総利益	20,109,262	44.6	18,358,340	48.2	1,750,922
返品調整引当金戻入差額	30,200	0.1	7,000	0.0	23,200
差引売上総利益	20,079,062	44.5	18,351,340	48.2	1,727,722
販売費及び一般管理費	16,660,250	36.9	14,553,329	38.2	2,106,921
営業利益	3,418,812	7.6	3,798,010	10.0	379,198
営業外収益	[382,329]	0.8	[414,766]	1.0	[32,436]
受取利息	26,930		35,411		8,480
受取配当金	17,827		20,568		2,741
有価証券売却益	3,985		9,772		5,787
仕入割引	188,578		197,699		9,121
持分法による投資利益	-		9,601		9,601
その他	145,008		141,713		3,294
営業外費用	[1,050,808]	2.3	[1,157,222]	3.0	[106,413]
支払利息	3,739		10,582		6,843
売上割引	810,037		881,278		71,240
持分法による投資損失	9,318		-		9,318
その他	227,712		265,361		37,648
経常利益	2,750,333	6.1	3,055,554	8.0	305,221
特別利益	[13,121]	0.0	[2,891]	0.0	[10,230]
固定資産売却益	317		464		146
投資有価証券売却益	12,804		-		12,804
貸倒引当金戻入額	-		2,427		2,427
特別損失	[17,198]	0.0	[439,305]	1.1	[422,106]
固定資産除売却損	5,006		27,241		22,235
投資有価証券売却損	-		1,482		1,482
投資有価証券評価損	3,408		239,027		235,618
早期退職特別加算金	-		154,180		154,180
生産拠点統合費用	-		17,372		17,372
その他	8,783		-		8,783
税金等調整前当期純利益	2,746,256	6.1	2,619,141	6.9	127,115
法人税、住民税及び事業税	1,272,838	2.9	1,247,508	3.3	25,330
法人税等調整額	29,173	0.1	98,139	0.3	68,965
少数株主利益(控除)	51,352	0.1	38,409	0.1	12,943
当期純利益	1,451,239	3.2	1,431,362	3.8	19,876

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	増減(印減)
		金 額	金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		7,067,815	7,067,815	-
資本剰余金期末残高		7,067,815	7,067,815	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		12,693,779	12,399,686	294,092
利益剰余金増加高		1,451,249	1,431,362	19,886
1. 当期純利益		1,451,239	1,431,362	19,876
2. 土地再評価差額金取崩額		10	-	10
利益剰余金減少高		422,649	1,137,270	714,620
1. 配当金		384,913	245,694	139,219
2. 役員賞与		16,572	527	16,045
3. 自己株式処分差損		21,163	2,535	18,627
4. 自己株式消却額		-	888,512	888,512
利益剰余金期末残高		13,722,379	12,693,779	1,028,599

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,746,256	2,619,141
減価償却費	867,037	956,251
固定資産除売却損益	4,688	26,777
有価証券売却・評価益	3,985	9,772
投資有価証券売却・評価損益	9,395	240,510
貸倒引当金の減少額	12,247	9,115
退職給付引当金の減少額	20,822	93,174
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	13,641	155,083
返品調整引当金の増加額	30,200	7,000
受取利息及び受取配当金	44,757	55,979
支払利息	3,739	10,582
為替差損益	37,820	30,797
持分法による投資損益	9,318	9,601
売上債権増加(減少)額	538,767	1,145,823
たな卸資産増加額	29,310	136,512
仕入債務増加額	915,267	570,724
その他	297,023	383,108
小 計	4,265,707	5,521,477
利息及び配当金の受取額	41,990	55,407
利息の支払額	3,739	10,087
法人税等の支払額	1,641,169	378,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,662,789	5,188,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金(3ヶ月超)預入による支出	22,164	1,000,006
定期預金(3ヶ月超)払戻による収入	-	2,000,000
有価証券の取得による支出	375,636	1,012,781
有価証券の売却による収入	2,555,328	2,216,558
有形固定資産の取得による支出	382,446	791,866
有形固定資産の売却による収入	52,434	1,386
投資有価証券の取得による支出	2,164,892	1,130,289
投資有価証券の売却による収入	66,924	30
その他	1,693,638	17,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,964,090	265,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	33,269
短期借入金の返済による支出	47,869	36,767
長期借入れによる収入	22,071	-
長期借入金の返済による支出	76,144	164,044
自己株式の取得による支出	951,650	810,602
自己株式の売却による収入	97,318	35,598
配当金の支払額	384,913	245,694
少数株主への配当金の支払額	7,587	7,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,348,776	1,196,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,600	12,367
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	658,677	4,245,721
現金及び現金同等物の期首残高	9,430,767	5,185,046
現金及び現金同等物の期末残高	8,772,090	9,430,767

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は下記の5社であります。

エステートレーディング(株)

エステーオート(株)

エステー・マイコール(株)

ファミリーグローブ(タイ国)

ファミリーグローブ(台湾)

上記のうち、エステーオート(株)、エステー・マイコール(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーション、また、当連結会計年度において新たに設立した日本かおり研究所(株)、ファミリーグローブ(ベトナム)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は下記の2社であります。

シャルダン(マレーシア)

シャルダン(フィリピン)

非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所(株)、ファミリーグローブ(ベトナム)及び関連会社のシャルダン(タイランド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、上記持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちファミリーグローブ(タイ国)及びファミリーグローブ(台湾)の決算日は、平成15年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成16年1月1日から連結決算日平成16年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

その他有価証券……………時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、債券については償却原価法(定額法)

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、総平均法による原価法。在外連結子会社は、総平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法。在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法。

但し、当社及び国内連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3 ~ 50 年
機械装置及び運搬具	2 ~ 17 年
工具器具及び備品	2 ~ 20 年

無形固定資産及び長期前払費用

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。

なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

連結子会社のうちファミリーグループ(台湾)については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の 100%相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建貸付金及び外貨建予定取引

なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。

ヘッジ方針

主として当社は、外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項 (連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	12,037,252	11,421,236
2.非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式)	174,450	131,782
3.担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物及び構築物	95,139	110,663
機械装置及び運搬具	35,360	53,012
工具器具及び備品	-	590
土地	108,990	314,783
合 計	239,490	479,050
上記に対する債務		
一年内返済予定長期借入金	30,899	30,245
長期借入金	35,471	101,047
合 計	66,370	131,293
<p>また、上記の他、取引の担保として、当連結会計年度 預金 2,146 千円、前連結会計年度 預金 554 千円を供しております。</p>		
4.保証債務		
従業員住宅借入(年金資金運用基金)	160	320
5.受取手形(輸出手形)割引高	92,505	83,083
6.事業用土地の再評価		
<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 153,289 千円 		

（連結損益計算書関係）

（単位：千円）

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
退職給付費用	236,854	190,855
役員退職慰労引当金繰入額	13,808	11,933
貸倒引当金繰入額	22,066	-
給料	1,776,771	1,774,497
拡販費	4,600,730	3,342,518
発送保管費	1,678,394	1,428,294
広告宣伝費	3,052,410	2,852,524
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	412,719	489,932
3. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	267	464
土地	50	-
4. 固定資産除売却損の内訳		
売却損		
建物及び構築物	808	-
機械装置及び運搬具	184	83
工具器具及び備品	904	76
その他	-	1,479
除却損		
建物及び構築物	2,117	6,507
機械装置及び運搬具	923	13,472
工具器具及び備品	67	4,533
その他	-	1,089

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：千円）

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	8,794,871	9,431,398
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22,780	630
現金及び現金同等物	8,772,090	9,430,767

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	防虫・衛生 関連事業	家庭環境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,830,042	25,251,886	45,081,928	-	45,081,928
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,830,042	25,251,886	45,081,928	-	45,081,928
営 業 費 用	17,904,100	23,759,016	41,663,116	-	41,663,116
営 業 利 益	1,925,942	1,492,869	3,418,812	-	3,418,812
資産、減価償却費及び資本的支出 資 産	10,038,365	11,049,648	21,088,013	15,180,629	36,268,643
減 価 償 却 費	291,791	575,246	867,037	-	867,037
資 本 的 支 出	74,447	329,211	403,659	-	403,659

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	防虫・衛生 関連事業	家庭環境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,658,427	23,407,091	38,065,519	-	38,065,519
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,658,427	23,407,091	38,065,519	-	38,065,519
営 業 費 用	12,495,006	21,772,502	34,267,509	-	34,267,509
営 業 利 益	2,163,421	1,634,589	3,798,010	-	3,798,010
資産、減価償却費及び資本的支出 資 産	8,111,386	10,963,213	19,074,599	15,657,732	34,732,332
減 価 償 却 費	351,453	604,797	956,251	-	956,251
資 本 的 支 出	120,127	613,181	733,308	-	733,308

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋、カイロ
家庭環境関連事業	芳香消臭剤、除湿剤、その他

当連結会計年度より防虫・衛生関連事業にカイロが加わっております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度	15,180,629 千円
前連結会計年度	15,657,732 千円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引

E D I N E Tにより有価証券報告書の開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
(単位：千円)		
繰延税金資産（流動）		
未払賞与	164,603	143,559
返品調整引当金	63,592	50,820
未払事業税	51,484	96,805
有価証券評価損	3,926	4,122
その他の	86,157	60,230
繰延税金資産（流動）計	369,764	355,537
繰延税金負債（流動）		
買換資産特別勘定積立金	452	474
その他の有価証券評価差額金	2,826	-
繰延税金負債（流動）計	3,278	474
繰延税金資産（流動）の純額	366,485	355,062
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	381,767	369,868
役員退職慰労引当金	40,726	35,270
投資有価証券評価損	86,842	85,616
その他の	29,273	35,604
繰延税金資産（固定）計	538,610	526,359
繰延税金負債（固定）		
買換資産特別勘定積立金	20,802	21,254
その他の有価証券評価差額金	385,413	55,839
繰延税金負債（固定）計	406,215	77,093
繰延税金資産（固定）の純額	132,395	449,265

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
(単位：%)		
法定実効税率	42.00	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.21	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.12	-
住民税均等割等	0.82	-
その他の	1.38	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.29	-

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、前連結会計年度は注記を省略しております。

有価証券

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	695,166	1,596,182	901,015
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,636,158	1,687,995	51,836
その他	-	-	-
(3) その他	598,952	623,685	24,732
小 計	2,930,277	3,907,863	977,585
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	16,722	16,260	462
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	923,173	922,699	474
その他	-	-	-
(3) その他	490,623	484,574	6,048
小 計	1,430,520	1,423,534	6,986
合 計	4,360,798	5,331,397	970,599

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式3,064千円については減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、信用リスクを評価し、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,622,252	16,789	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
クローズド期間内証券投資信託の受益証券	560,459
M・M・F（マネー・マネジメント・ファンド）	1,169,932
基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券	72,519
店頭売買有価証券を除く非上場株式	58,140

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 国債・地方債等 社債 その他	- 977,080 -	- 1,633,615 -	- - -	- - -
(2) その他	455,790	486,208	-	-
合計	1,432,870	2,119,823	-	-

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	397,545	515,127	117,581
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	- 1,050,255 -	- 1,093,412 -	- 43,156 -
(3) その他	353,574	368,436	14,862
小計	1,801,375	1,976,976	175,600
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	340,843	320,047	20,796
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	- 535,388 -	- 534,699 -	- 688 -
(3) その他	185,039	170,521	14,517
小計	1,061,270	1,025,268	36,002
合計	2,862,646	3,002,244	139,598

(注) 当連結会計年度において、有価証券について 200,117 千円(その他有価証券で時価のある株式 194,078 千円、その他 6,039 千円) の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、信用リスクを評価し、期末における時価が取得原価に比べ 30% 以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,208,298	9,816	1,525

3.時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 クローズド期間内証券投資信託の受益証券 M・M・F(マネー・マネジメント・ファンド) コマニヤルペーパー 基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券 店頭売買有価証券を除く非上場株式	 1,474,553 1,369,992 499,906 93,142 76,950

4.その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	373,688	1,254,623	-	-
その他	499,906	-	-	-
(2)その他	52,165	282,480	53,816	-
合計	925,759	1,537,103	53,816	-

デリバティブ取引

EDINETにより有価証券報告書の開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうちファミリーグローブ（台湾）については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度	(単位：千円) 前連結会計年度
退職給付債務	2,563,289	2,558,213
年金資産	1,279,656	1,114,707
未積立退職給付債務	1,283,633	1,443,506
未認識数理計算上の差異	292,106	452,211
未認識過去勤務債務	46,097	69,925
連結貸借対照表計上額純額	1,037,624	1,061,220
退職給付引当金	1,037,624	1,061,220

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度	(単位：千円) 前連結会計年度
勤務費用	153,399	164,600
利息費用	49,769	51,029
期待運用収益	33,441	35,412
数理計算上の差異の費用処理額	112,317	87,448
過去勤務債務の費用処理額	23,828	23,828
臨時に支払った割増退職金	35,373	8,831
退職給付費用	293,589	252,670

(注) ファミリーグローブ（台湾）の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収益率	3.0 %	3.0 %
過去勤務債務の額の処理年数	5 年	5 年
数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年

1 株当たり情報

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	924 円 33 銭	874 円 85 銭
1 株当たり当期純利益金額	48 円 87 銭	46 円 53 銭
潜在株式調整後		
1 株当たり当期純利益金額	48 円 62 銭	46 円 50 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,451,239	1,431,362
普通株主に帰属しない金額 (千円)	15,000	16,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,000)	(16,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,436,239	1,415,362
期中平均株式数 (千株)	29,390	30,415
潜在株式調整後		
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	152	19
(うち新株予約権)	(76)	(16)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(75)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成12年6月27日 定時株主総会決議による 自己株式取得方式の ストックオプション (株式の数 229 千株)

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
防虫・衛生関連事業	11,363,781	88.8	12,790,167	100.0
家庭環境関連事業	11,876,983	101.2	11,739,621	99.3
合計	23,240,764	94.7	24,529,788	99.6

(注) 1 . 金額は主として製販価格により表示しております。なお、製販価格には消費税等を含んでおりません。

2 . 当社は生産の一部を外注しております。

3 . セグメント間の取引はありません。

(2) 商品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
防虫・衛生関連事業	5,358,905	923.5	580,254	83.2
家庭環境関連事業	1,771,671	103.8	1,706,005	117.8
合計	7,130,577	311.9	2,286,259	106.6

(注) 1 . 金額は主として実際商品仕入金額により表示しております。なお、実際商品仕入金額には消費税等を含んでおりません。

2 . セグメント間の取引はありません。

(3) 製品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
防虫・衛生関連事業	442,137	65.7	672,520	142.2
家庭環境関連事業	6,280,545	118.7	5,292,910	112.1
合計	6,722,683	112.7	5,965,430	114.9

(注) 1 . 金額は主として実際製品仕入金額により表示しております。なお、実際製品仕入金額には消費税等を含んでおりません。

2 . セグメント間の取引はありません。

(4) 受注状況

当社及び連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
	防虫・衛生関連事業	19,830,042	135.3	14,658,427
家庭環境関連事業	25,251,886	107.9	23,407,091	107.7
合計	45,081,928	118.4	38,065,519	103.1

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
	(株) パルタック	9,634,688	21.4	6,368,559

3. 本表の金額には、消費税等は含んでおりません。



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 4 月 30 日

上場会社名 エステー化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4951

本社所在都道府県

(URL <http://www.st-c.co.jp>)

東京都

代表者 取締役社長

鈴木 喬

問合せ先責任者 執行役員 コーポレートスタッフ部門担当

小林 寛三

TEL (03)5906 - 0733

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 30 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 15 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満の端数金額を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	43,250	17.7	2,594	18.1	2,121	17.4
15 年 3 月期	36,748	3.2	3,169	106.0	2,566	172.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,170	1.1	39 31	39 10	4.6	6.3	4.9
15 年 3 月期	1,156	222.5	37 51	37 49	4.6	8.0	7.0

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 29,390,066 株 15 年 3 月期 30,415,879 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 3 月期	17 00	7 00	10 00	494	43.2	1.9
15 年 3 月期	10 00	4 00	6 00	301	26.7	1.2

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	34,267	25,834	75.4	894 60		
15 年 3 月期	33,058	25,420	76.9	853 77		

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 28,861,320 株 15 年 3 月期 29,756,093 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 1,485,531 株 15 年 3 月期 590,758 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	21,500	2,000	1,100	10 00	-	-
通期	44,000	2,100	1,200	-	10 00	20 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 41 円 58 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類 9 ページをご覧ください。

6 . 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		増減(印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	[19,587,842]	57.2	[20,560,576]	62.2	[972,734]
現金及び預金	7,944,809		9,102,293		1,157,483
受取手形	571,612		297,649		273,962
売掛金	4,104,044		3,922,659		181,384
有価証券	3,163,262		3,770,105		606,842
商製品	508,326		432,193		76,132
製材料	2,124,109		2,138,315		14,206
原材	339,581		323,361		16,219
仕掛品	20,343		52,105		31,761
前払費用	202,165		108,782		93,383
繰延税金資産	319,649		302,079		17,569
その他	323,674		141,672		182,001
貸倒引当金	33,737		30,643		3,093
固 定 資 産	[14,679,202]	42.8	[12,497,798]	37.8	[2,181,403]
1. 有形固定資産	(7,541,647)	22.0	(7,952,461)	24.1	(410,814)
建築物	2,641,151		2,786,081		144,929
構築物	108,528		102,530		5,998
機械及び装置	1,277,212		1,503,581		226,368
車両及び運搬具	3,309		3,796		487
工具器具及び備品	348,547		373,246		24,698
土地	3,153,292		3,153,402		110
建設仮勘定	9,604		29,822		20,217
2. 無形固定資産	(200,335)	0.6	(206,740)	0.6	(6,404)
特許権	2,040		4,032		1,992
借地権	16,347		16,347		-
商標権	1,923		1,780		142
著作権	1,000		1,000		-
電話加入権	11,116		11,336		220
ソフトウェア	162,534		98,667		63,867
ソフトウェア仮勘定	5,374		73,577		68,203
3. 投資その他の資産	(6,937,218)	20.2	(4,338,595)	13.1	(2,598,623)
投資有価証券	3,956,667		2,653,541		1,303,126
関係会社株式	759,832		699,832		60,000
出資金	10		10		-
従業員長期貸付金	155,371		194,105		38,733
破産債権、再生債権更生債権 その他これらに準ずる債権	66,782		94,055		27,273
長期前払費用	598,630		43,006		555,623
繰延税金資産	124,148		435,212		311,063
再評価に係る繰延税金資産	71,301		71,294		7
敷金・保証金	1,087,271		67,284		1,019,986
生命保険等積立金	182,920		159,714		23,205
貸倒引当金	65,718		79,461		13,743
資 産 合 計	34,267,044	100.0	33,058,375	100.0	1,208,668

(単位：千円)

期別 科目	当期 (平成16年3月31日)		前期 (平成15年3月31日)		増減(印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
流動負債	[7,326,209]	21.4	[6,521,754]	19.7	[804,455]
支払手形	28,177		12,456		15,721
買掛金	3,915,814		3,107,817		807,996
未払金	2,218,156		1,804,150		414,006
未払費用	435,206		390,650		44,556
未払法人税等	454,000		874,332		420,332
未払消費税等	49,317		167,576		118,258
前受金	6,618		2,283		4,335
預り金	14,912		15,927		1,014
返品調整引当金	151,000		121,000		30,000
設備関係支払手形 その他	30,702 22,303		5,235 20,323		25,466 1,979
固定負債	[1,106,453]	3.2	[1,115,829]	3.4	[9,375]
退職給付引当金	1,004,637		1,027,654		23,016
役員退職慰労引当金	101,816		88,175		13,641
負債合計	8,432,663	24.6	7,637,583	23.1	795,080
(資本の部)					
資本金	[7,065,500]	20.6	[7,065,500]	21.3	[-]
資本剰余金	[7,067,815]	20.6	[7,067,815]	21.4	[-]
資本準備金	7,067,815		7,067,815		-
利益剰余金	[12,500,914]	36.5	[11,752,747]	35.6	[748,167]
利益準備金	549,835		549,835		-
任意積立金	10,292,559		10,292,130		429
買換資産特別勘定積立金	32,559		32,130		429
別途積立金	10,260,000		10,260,000		-
当期末処分利益	1,658,519		910,782		747,737
土地再評価差額金	[106,952]	0.3	[106,941]	0.3	[10]
その他有価証券評価差額金	[582,359]	1.7	[83,758]	0.2	[498,600]
自己株式	[1,275,256]	3.7	[442,087]	1.3	[833,168]
資本合計	25,834,380	75.4	25,420,792	76.9	413,588
負債・資本合計	34,267,044	100.0	33,058,375	100.0	1,208,668

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増減(印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	43,250,223	100.0	36,748,068	100.0	6,502,154
売 上 原 価	24,945,281	57.7	19,900,131	54.2	5,045,149
売 上 総 利 益	18,304,941	42.3	16,847,936	45.8	1,457,005
返品調整引当金戻入差額	30,000	0.0	6,000	0.0	24,000
差引売上総利益	18,274,941	42.3	16,841,936	45.8	1,433,005
販売費及び一般管理費	15,680,158	36.3	13,672,174	37.2	2,007,983
営 業 利 益	2,594,783	6.0	3,169,762	8.6	574,978
営業外収益	[451,390]	1.0	[425,094]	1.2	[26,296]
受 取 利 息	27,823		35,581		7,757
受 取 配 当 金	86,453		40,176		46,277
仕 入 割 引	188,578		197,699		9,121
有 価 証 券 売 却 益	2,663		9,772		7,108
雑 収 入	145,871		141,864		4,007
営業外費用	[924,782]	2.1	[1,027,913]	2.8	[103,131]
支 払 利 息	-		644		644
売 上 割 引	753,881		824,435		70,553
雑 支 出	170,900		202,833		31,933
経 常 利 益	2,121,392	4.9	2,566,942	7.0	445,550
特 別 利 益	[12,854]	0.0	[2,694]	0.0	[10,160]
固定資産売却益	50		464		413
投資有価証券売却益	12,804		-		12,804
貸倒引当金戻入額	-		2,230		2,230
特 別 損 失	[14,924]	0.0	[439,145]	1.2	[424,220]
固定資産除売却損	3,077		27,082		24,005
投資有価証券売却損	-		1,482		1,482
投資有価証券評価損	3,064		239,027		235,963
過年度役員退職慰労引当金繰入額	8,783		-		8,783
早期退職特別加算金	-		154,180		154,180
生産拠点統合費用	-		17,372		17,372
税引前当期純利益	2,119,322	4.9	2,130,491	5.8	11,169
法人税、住民税及び事業税	988,001	2.3	1,056,471	2.9	68,469
法人税等調整額	38,913	0.1	82,943	0.2	44,029
当 期 純 利 益	1,170,233	2.7	1,156,963	3.1	13,270
前期繰越利益	715,815		767,605		51,789
自己株式処分差損	21,163		2,535		18,627
自己株式消却額	-		888,512		888,512
土地再評価差額金取崩額	10		-		10
中間配当額	206,377		122,738		83,638
当 期 未 処 分 利 益	1,658,519		910,782		747,737

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科目	期 別		期 別	
	当 期		前 期	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		1,658,519		910,782
任 意 積 立 金 取 崩 額				
買換資産特別勘定積立金取崩額	678	678	678	678
合 計		1,659,198		911,460
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	288,613 (1株につき10円)		178,536 (1株につき6円)	
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	15,000 (3,000)		16,000 (-)	
3. 任 意 積 立 金 買換資産特別勘定積立金	-	303,613	1,107	195,644
次 期 繰 越 利 益		1,355,584		715,815

(注)平成15年12月10日に206,377千円(1株につき7円)の中間配当を実施いたしております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券..... 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、債券については償却原価法(定額法)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3 ~ 50年

構築物 7 ~ 45年

機械及び装置 2 ~ 17年

車両及び運搬具 2 ~ 7年

工具器具及び備品 2 ~ 20年

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用 定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。

なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。

退職給付引当金

従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当事業年度においては全て振当処理しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建貸付金及び外貨建予定取引

なお、当事業年度末においては、残高はありません。

ヘッジ方針

主として外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

8．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

**注記事項
(貸借対照表関係)**

(単位：千円)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,122,430	10,452,629
2. 授権株式数及び発行済株式総数		
授 権 株 式 数 (普通株式)	96,817,000 株	96,817,000 株
発行済株式総数 (普通株式)	30,346,851 株	30,346,851 株
ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減らすことができる旨定款で定めております。		
3. 自己株式数		
自 己 株 式 (普通株式)	1,485,531 株	590,758 株
4. 保証債務 借入保証		
従業員住宅借入(年金資金運用基金)	160	320
ファミリーグループ(タイ国)		
外貨によるもの	44,479	51,524
円貨によるもの	32,000	42,000
5. 受取手形(輸出手形)割引高	92,505	83,083
6. 事業用土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。		
・再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。		
・再評価を行った年月日 平成14年3月31日		
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 153,289 千円		
7. 配当制限		
(前期) 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	83,758 千円	
(当期) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	582,359 千円	

（損益計算書関係）

（単位：千円）

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
発 送 保 管 費	1,513,028	1,273,451
販 売 促 進 費	916,561	883,843
拡 告 販 費	4,514,493	3,268,319
広 告 宣 伝 費	3,011,540	2,814,376
給 料	1,483,556	1,568,254
退 職 給 付 費 用	211,833	172,367
役員退職慰労引当金繰入額	13,808	11,933
減 価 償 却 費	200,794	187,646
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15,791	-
販売費に属する費用のおおよその割合	63.8 %	60.6 %
一般管理費に属する費用のおおよその割合	36.2 %	39.4 %
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	394,572	477,750
3. 固定資産売却益の内訳		
機 械 及 び 装 置	-	464
土 地	50	-
4. 固定資産除売却損の内訳		
売却損		
機 械 及 び 装 置	80	-
無 形 固 定 資 産	-	1,479
除却損		
建 物	1,921	6,480
構 築 物	195	27
機 械 及 び 装 置	533	13,201
車 両 及 び 運 搬 具	333	271
工 具 器 具 及 び 備 品	12	4,533
無 形 固 定 資 産	-	1,089
5. 関係会社との取引		
関係会社に係る営業外収益	107,169	49,892

リース取引

E D I N E Tにより有価証券報告書の開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）及び前期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
(単位：千円)		
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	149,159	131,945
返品調整引当金	60,400	50,820
未払事業税	38,876	85,871
有価証券評価損	3,926	4,122
貸倒引当金	831	3,679
その他	69,734	26,115
繰延税金資産(流動)計	322,927	302,554
繰延税金負債(流動)		
買換資産特別勘定積立金	452	474
その他有価証券評価差額金	2,826	-
繰延税金負債(流動)計	3,278	474
繰延税金資産(流動)の純額	319,649	302,079
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	373,520	361,477
役員退職慰労引当金	40,726	35,270
投資有価証券評価損	86,842	85,616
その他	29,273	29,942
繰延税金資産(固定)計	530,363	512,305
繰延税金負債(固定)		
買換資産特別勘定積立金	20,802	21,254
その他有価証券評価差額金	385,413	55,839
繰延税金負債(固定)計	406,215	77,093
繰延税金資産(固定)の純額	124,148	435,212

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
(単位：%)		
法定実効税率	42.00	42.00
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.51	1.66
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.16	0.18
住民税均等割等	0.94	1.07
税率変更による差異	-	1.15
その他	0.49	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.78	45.69

1 株当たり情報

	当 期	前 期
1 株 当 た り 純 資 産 額	894 円 60 銭	853 円 77 銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額	39 円 31 銭	37 円 51 銭
潜 在 株 式 調 整 後		
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額	39 円 10 銭	37 円 49 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期	前 期
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額		
当 期 純 利 益 (千 円)	1,170,233	1,156,963
普通株主に帰属しない金額 (千円)	15,000	16,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,000)	(16,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,155,233	1,140,963
期 中 平 均 株 式 数 (千 株)	29,390	30,415
潜 在 株 式 調 整 後		
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額		
当 期 純 利 益 調 整 額 (千 円)	-	-
普 通 株 式 増 加 数 (千 株)	152	19
(うち新株予約権)	(76)	(16)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(75)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成12年6月27日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション (株式の数 229 千株)

役員の変動(平成16年6月15日付)

当社では、平成16年6月15日開催予定の当社第57期定時株主総会において定款変更議案が承認可決されることを条件に、委員会等設置会社への移行を予定しております。下記の役員の変動につきましては、委員会等設置会社への移行に伴うものであります。

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

委員会等設置会社への移行により、代表執行役が新設され、代表取締役は廃止されます。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

社外取締役	梶原 保	(現 学校法人国際大学 グローバル・コミュニケーション・センター・フェロー)
社外取締役	多賀谷 恒八	(現 当社社外監査役、八重洲総合事務所代表)
社外取締役	野呂 正則	(現 大星ビル管理株式会社 社長)
社外取締役	高後 元彦	(現 当社社外監査役、弁護士)
取締役	小林 寛三	(現 当社執行役員)

平成16年6月15日開催予定の当社第57期株主総会における選任を条件とします。

また、上記「社外取締役」は、商法第188条第2項第7号ノ2に規定する社外取締役の要件を充足する取締役であります。

(2) 任期満了による再選取締役候補

取締役	鈴木 喬	(現 当社代表取締役社長)
取締役	峰 信碩	(現 当社取締役)
取締役	土橋 光男	(現 当社取締役)

(3) 任期満了による退任予定取締役

取締役	岩井 晃
取締役	長沢 壽治

(4) 任期満了による退任予定監査役

常勤監査役	奥田 英明
社外監査役	高後 元彦

(5) 委員会等設置会社への移行により監査役が廃止になるため任期の途中で退任予定の監査役

社外監査役	多賀谷 恒八
-------	--------

上記(4)(5)の高後元彦、多賀谷恒八の両氏は、上記(1)に記載の通り、新任取締役候補であります。

(6) 就任予定執行役

代表執行役 執行役社長	鈴木 喬	(兼 当社取締役)
専務執行役	峰 信碩	(兼 当社取締役)
常務執行役	長沢 壽治	
常務執行役	土橋 光男	(兼 当社取締役)
執行役	影浦 憲章	
執行役	石川 通愷	
執行役	城ノ戸 真一	
執行役	小林 寛三	(兼 当社取締役)

3. 就任予定日

平成16年6月15日

以上